

通貨分散外国債券ファンド

愛称:十二航路

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2005年5月27日から2019年6月27日（当初、無期限）までです。	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	通貨分散外国債券ファンド	「通貨分散外国債券マザーファンド」を主要投資対象とします。なお、債券に直接投資する場合があります。
	通貨分散外国債券マザーファンド	様々な通貨の国の国債、州債、政府保証債、国際機関債を主要投資対象とします。
組入制限	通貨分散外国債券ファンド	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合については制限を設けません。
	通貨分散外国債券マザーファンド	株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資については制限を設けません。
分配方針	月1回（毎月5日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定いたします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

償還運用報告書（全体版）

〈繰上償還〉

第166期（決算日 2019年5月7日）
第167期（決算日 2019年6月5日）
第168期（信託終了日 2019年6月27日）


受益者のみなさまへ

平素は「通貨分散外国債券ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、信託約款の規定に基づき、償還の手続きを行い、2019年6月27日に繰上償還いたしました。

ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債組比	券入率	純資産額	
		(分配落)	税分	達配				み金
		円		円		%	%	百万円
第25作成期	(第142期)2017年 5月 8日	6,933	37		1.5	97.4	499	
	(第143期)2017年 6月 5日	6,904	37		0.1	98.0	494	
	(第144期)2017年 7月 5日	7,115	37		3.6	98.0	507	
	(第145期)2017年 8月 7日	7,171	37		1.3	98.0	509	
	(第146期)2017年 9月 5日	7,107	37		△0.4	97.8	504	
	(第147期)2017年10月 5日	7,166	37		1.4	97.9	502	
第26作成期	(第148期)2017年11月 6日	7,095	37		△0.5	98.1	497	
	(第149期)2017年12月 5日	6,954	37		△1.5	97.6	486	
	(第150期)2018年 1月 5日	7,119	37		2.9	97.7	495	
	(第151期)2018年 2月 5日	6,999	37		△1.2	97.6	484	
	(第152期)2018年 3月 5日	6,576	37		△5.5	97.5	453	
	(第153期)2018年 4月 5日	6,641	37		1.6	97.8	457	
第27作成期	(第154期)2018年 5月 7日	6,518	37		△1.3	97.8	447	
	(第155期)2018年 6月 5日	6,591	15		1.4	98.3	449	
	(第156期)2018年 7月 5日	6,516	15		△0.9	98.2	440	
	(第157期)2018年 8月 6日	6,505	15		0.1	97.2	438	
	(第158期)2018年 9月 5日	6,422	15		△1.0	96.9	424	
	(第159期)2018年10月 5日	6,504	15		1.5	96.9	428	
第28作成期	(第160期)2018年11月 5日	6,496	15		0.1	97.0	427	
	(第161期)2018年12月 5日	6,550	15		1.1	99.5	419	
	(第162期)2019年 1月 7日	6,266	15		△4.1	97.7	399	
	(第163期)2019年 2月 5日	6,428	15		2.8	97.5	408	
	(第164期)2019年 3月 5日	6,461	15		0.7	97.2	409	
	(第165期)2019年 4月 5日	6,515	15		1.1	97.1	412	
第29作成期	(第166期)2019年 5月 7日	6,360	15		△2.1	97.1	393	
	(第167期)2019年 6月 5日	6,281	15		△1.0	97.9	377	
	(償還時) (第168期)2019年 6月27日	(償還価額) 6,317.53	—		0.6	—	372	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、親投資信託への投資を通じて、原則として米ドル、ユーロ、円を除いた通貨の債券を投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。同様のユニバースから構成される適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 比	券 入 率
第166期	(期 首)2019年4月 5日	6,515	円	—	%	%
	4月末	6,434		△1.2		97.3
	(期 末)2019年5月 7日	6,375		△2.1		97.1
第167期	(期 首)2019年5月 7日	6,360		—		97.1
	5月末	6,270		△1.4		97.4
	(期 末)2019年6月 5日	6,296		△1.0		97.9
第168期	(期 首)2019年6月 5日	6,281		—		97.9
	(償還時)2019年6月27日	(償還価額) 6,317.53		0.6		—

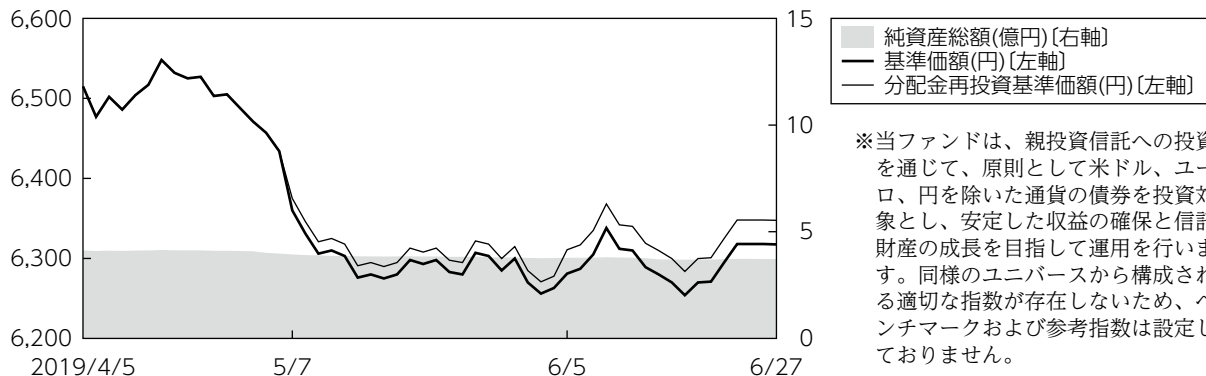
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、親投資信託への投資を通じて、原則として米ドル、ユーロ、円を除いた通貨の債券を投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。同様のユニバースから構成される適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎ 当作成期の運用経過

■ 基準価額等の推移



第166期首(2019年4月 5日) : 6,515円

償還時(2019年6月27日) : 6,317円53銭(既払分配金30円)

騰落率 : △2.6%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い「通貨分散外国債券マザーファンド」を通じて、様々な通貨の国の国債、州債、政府保証債、国際機関債に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・ 組入債券の利息収入が積み上がったこと
- ・ すべての組入国の長期金利が低下（債券価格が上昇）したこと

(下落要因)

- ・ すべての組入通貨が対円で下落したこと

投資環境

外国債券

当作成期の組入国の長期金利は、米国に追随して低下（債券価格は上昇）しました。米中貿易交渉の長期化を背景に世界的な景気減速懸念が高まる中、米国を始めとした主要先進国の中央銀行が相次いで金融政策のハト派化を進めたことや、6月中旬以降、米国における「予防的利下げ」への期待が高まり、長期金利は低下しました。

国別でみると、当作成期に利下げを実施したオーストラリアやニュージーランドについて、追加利下げ期待から大幅な低下となりました。英国は、現職首相が退陣を表明するなどEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感の強まりから、低下しました。スウェーデンはECB（欧州中央銀行）など周辺国の中央銀行のハト派化により次回の利上げ時期が後ずれしていることなどから、低下しました。原油価格の上昇を受け、6月に追加利上げを実施したノルウェーや、4月に中央銀行声明から利上げに関する表現を削除したものの経済が好調なカナダについては、長期金利の低下は小幅にとどまりました。

為替相場

当作成期のすべての組入通貨は対円で下落しました。特に、EU離脱交渉において再設定された10月末の離脱期限に向けて、現職首相の退陣表明により不透明感が高まったポンドは対円で大幅に下落しました。また、個人消費の減速や住宅価格の調整により約3年ぶりに利下げを実施したオーストラリアドルは対円で大幅に下落しました。ニュージーランドドルは、国内景気の低迷や目標を下回るインフレにより5月に利下げを実施したことなどから対円で下落しました。スウェーデンクローナは、インフレ指標の弱さから追加利上げ時期が先送りされる中、対円で下落しました。原油価格の上昇を背景に経済が好調なカナダドルは、中央銀行が声明から利上げに関する表現を削除したことなどから、対円で小幅に下落しました。同じく原油価格の上昇を背景にノルウェークローネは、6月に追加利上げを実施するなど、ファンダメンタルズの強さから対円で下落幅は小幅にとどまりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

通貨分散外国債券ファンド

作成期首の運用方針に基づき、償還直前までマザーファンドへの投資比率を高位に保ちました。

通貨分散外国債券マザーファンド

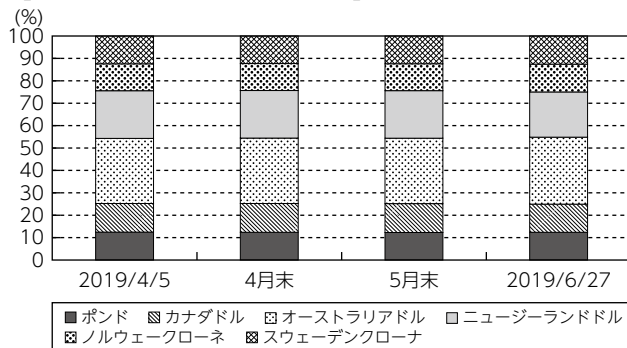
作成期首の運用方針に基づき、様々な通貨の国の国債、州債、政府保証債、国際機関債を主要投資対象とし安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行いました。債券の組入比率は高位を維持しました。

当作成期のカントリーアロケーションについては、引き続き南アフリカを非保有としました。

投資対象としている通貨は、本国だけでなく、米国やユーロ圏のファンダメンタルズや財政・金融政策、新興国の経済状況にも影響を受けやすいと考えました。

当作成期は、欧米の金融政策はともに緩和スタンスでしたが、総じてドル圏経済の景気モメンタムの方が欧州対比で底堅いとの見方の下、ドル圏通貨建債券の組入比率を相対的に高位に維持しました。また、ドル圏の中ではニュージーランドドルが購買力平価の視点からみた場合、オーストラリアドル対比で割高と判断し、ニュージーランドドル建債券の組入比率を低めに維持しました。

【通貨別債券組入比率の推移】



【債券特性】

	2019/4/5	2019/6/27
修正デュレーション	5.7	5.9
残存年数 (年)	6.4	6.6
複利最終利回り (%)	1.7	1.3

※通貨分散外国債券マザーファンドベース。
債券評価金額合計比。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、親投資信託への投資を通じて、原則として米ドル、ユーロ、円を除いた通貨の債券を投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。同様のユニバースから構成される適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■ 分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準を勘案し、1万口当たり下表の通りとさせていただきます。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第166期	第167期
	2019年4月6日～ 2019年5月7日	2019年5月8日～ 2019年6月5日
当期分配金	15	15
(対基準価額比率)	0.235	0.238
当期の収益	8	12
当期の収益以外	6	2
翌期繰越分配対象額	74	71

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎設定以来の運用経過 (2005年5月27日～2019年6月27日)
基準価額と収益分配金

設定以来の基準価額の推移



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

基準価額は設定時10,000円で始まり償還日6,317.53円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は+44.5%でした。設定以来お支払した分配金（税込み）は1万口当たり7,093円でした。なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

〈第1作成期（設定時～2005年10月5日）〉

基準価額は設定時10,000円で始まり作成期末10,208円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は+7.8%でした。

（上昇要因）

- ・スウェーデンクローナ以外の投資対象国の通貨が対円で上昇したこと
- ・英国、スウェーデンなどの長期金利がやや低下したこと

（下落要因）

- ・オーストラリア、ニュージーランドなどの長期金利がやや上昇したこと

〈第2作成期(2005年10月6日～2006年4月5日)〉

基準価額は作成期首10,208円で始まり作成期末9,865円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は+2.2%でした。

（上昇要因）

- ・ オーストラリアドル、ニュージーランドドル以外の投資対象国の通貨が対円で上昇したこと
- ・ 南アフリカ、ニュージーランドの金利が低下したこと

（下落要因）

- ・ オーストラリアドル、ニュージーランドドルが対円で下落したこと
- ・ カナダ、スウェーデン、ノルウェーなどの金利が上昇したこと

〈第3作成期(2006年4月6日～2006年10月5日)〉

基準価額は作成期首9,865円で始まり作成期末10,029円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は+4.0%でした。

（上昇要因）

- ・ カナダドル、ポンド、スウェーデンクローナ、オーストラリアドル、ニュージーランドドルが円に対して上昇したこと
- ・ カナダなどで長期金利が低下したこと

（下落要因）

- ・ ノルウェークローネ、南アフリカランドが円に対して下落したこと
- ・ 南アフリカ、英国などで長期金利が上昇したこと

〈第4作成期(2006年10月6日～2007年4月5日)〉

基準価額は作成期首10,029円で始まり作成期末10,498円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は+7.0%でした。

（上昇要因）

- ・ ポンド、オーストラリアドル、ニュージーランドドル、スウェーデンクローナ、ノルウェークローネ、南アフリカランドが円に対して上昇したこと
- ・ 南アフリカの金利が低下したこと

（下落要因）

- ・ カナダドルが円に対して下落したこと
- ・ ノルウェー、英国、オーストラリアなどの金利が上昇したこと

〈第5作成期(2007年4月6日～2007年10月5日)〉

基準価額は作成期首10,498円で始まり作成期末10,669円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は+7.9%でした。

（上昇要因）

- ・投資対象の7通貨がすべて円に対して上昇したこと

（下落要因）

- ・英国以外の投資対象6カ国で長期金利が上昇したこと

〈第6作成期(2007年10月6日～2008年4月7日)〉

基準価額は作成期首10,669円で始まり作成期末9,640円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は△7.6%でした。

（上昇要因）

- ・カナダ、英国、ノルウェー、スウェーデンなどで長期金利が低下したこと

（下落要因）

- ・投資対象の7通貨がすべて対円で下落したこと
- ・南アフリカなどで長期金利が上昇したこと

〈第7作成期(2008年4月8日～2008年10月6日)〉

基準価額は作成期首9,640円で始まり作成期末8,580円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は△8.9%でした。

（上昇要因）

- ・投資対象のすべての国で長期金利が低下したこと

（下落要因）

- ・投資対象の7通貨がすべて対円で下落したこと

〈第8作成期(2008年10月7日～2009年4月6日)〉

基準価額は作成期首8,580円で始まり作成期末7,784円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は△6.4%でした。

（上昇要因）

- ・投資対象のすべての国で金利が低下したこと

(下落要因)

- ・投資対象の7通貨がすべて対円で下落したこと

〈第9作成期(2009年4月7日～2009年10月5日)〉

基準価額は作成期首7,784円で始まり作成期末7,978円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は+5.4%でした。

(上昇要因)

- ・オーストラリアドル、ニュージーランドドル、南アフリカランドなど6通貨が対円で上昇したこと
- ・英国、スウェーデンで長期金利が小幅ながら低下したこと

(下落要因)

- ・ポンドが対円で下落したこと
- ・オーストラリア、南アフリカなど5カ国で長期金利が上昇したこと

〈第10作成期(2009年10月6日～2010年4月5日)〉

基準価額は作成期首7,978円で始まり作成期末8,468円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は+9.1%でした。

(上昇要因)

- ・投資対象の7通貨がすべて対円で上昇したこと
- ・ノルウェー、南アフリカで長期金利が低下したこと

(下落要因)

- ・英国、カナダ、オーストラリアなどで長期金利が上昇したこと

〈第11作成期(2010年4月6日～2010年10月5日)〉

基準価額は作成期首8,468円で始まり作成期末7,902円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は△4.0%でした。

(上昇要因)

- ・投資対象の7カ国すべてで長期金利が低下したこと

(下落要因)

- ・投資対象の7通貨すべてが対円で下落したこと

〈第12作成期(2010年10月6日～2011年4月5日)〉

基準価額は作成期首7,902円で始まり作成期末8,155円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は+6.1%でした。

（上昇要因）

- ・すべての投資対象通貨が対円で上昇したこと

（下落要因）

- ・すべての投資対象国で長期金利が上昇したこと

〈第13作成期(2011年4月6日～2011年10月5日)〉

基準価額は作成期首8,155円で始まり作成期末7,258円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は△8.5%でした。

（上昇要因）

- ・すべての投資対象国で長期金利が低下したこと

（下落要因）

- ・すべての投資対象通貨が対円で下落したこと

〈第14作成期(2011年10月6日～2012年4月5日)〉

基準価額は作成期首7,258円で始まり作成期末8,074円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は+14.4%でした。

（上昇要因）

- ・為替市場で組入通貨が概ね対円で上昇したこと

〈第15作成期(2012年4月6日～2012年10月5日)〉

基準価額は作成期首8,074円で始まり作成期末7,870円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は+0.3%でした。

（上昇要因）

- ・債券市場においてすべての投資対象国の長期金利が低下したこと

（下落要因）

- ・為替市場においてすべての組入通貨が対円で下落したこと

〈第16作成期(2012年10月6日～2013年4月5日)〉

基準価額は作成期首7,870円で始まり作成期末9,342円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は+21.8%でした。

（上昇要因）

- ・為替市場においてすべての組入通貨が対円で大幅上昇したこと

〈第17作成期(2013年4月6日～2013年10月7日)〉

基準価額は作成期首9,342円で始まり作成期末8,608円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は△5.5%でした。

（下落要因）

- ・投資対象国の債券市場において各国長期金利が大幅に上昇したことに加え、為替市場において大半の組入通貨が対円で下落したこと

〈第18作成期(2013年10月8日～2014年4月7日)〉

基準価額は作成期首8,608円で始まり作成期末8,874円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は+5.7%でした。

（上昇要因）

- ・南アフリカを除く投資対象国の債券市場において各国長期金利が低下したのに加え、為替市場においてカナダを除く各組入通貨が対円で上昇したこと

〈第19作成期(2014年4月8日～2014年10月6日)〉

基準価額は作成期首8,874円で始まり作成期末8,884円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は+2.6%でした。

（上昇要因）

- ・投資対象国のすべての債券市場において長期金利が低下したことに加え、為替市場においてポンドやカナダドルが対円で上昇したこと

〈第20作成期(2014年10月7日～2015年4月6日)〉

基準価額は作成期首8,884円で始まり作成期末8,866円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は+2.3%でした。

（上昇要因）

- ・政策金利の引き下げを受けて債券価格が大きく上昇したカナダドル建債券の組入比率を高くしていたこと

(下落要因)

- ・円に対して為替レートが大幅に下落したノルウェークローネ建債券の組入比率を相対的に高くしていたこと

〈第21作成期(2015年4月7日～2015年10月5日)〉

基準価額は作成期首8,866円で始まり作成期末8,186円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は△5.3%でした。

(下落要因)

- ・ドイツの長期金利が急上昇したことに連れて長期金利が上昇したカナダドル建債券の価格が大幅に下落したことや、ポンド、スウェーデンクローナを除く組入通貨が対円で下落したこと

〈第22作成期(2015年10月6日～2016年4月5日)〉

基準価額は作成期首8,186円で始まり作成期末7,562円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は△5.0%でした。

(上昇要因)

- ・保有債券からの利息収入

(下落要因)

- ・すべての組入通貨が対円で下落したこと

〈第23作成期(2016年4月6日～2016年10月5日)〉

基準価額は作成期首7,562円で始まり作成期末6,867円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は△6.3%でした。

(上昇要因)

- ・金利が全般的に低下したこと

(下落要因)

- ・ポンドをはじめ組入対象国の通貨が円に対して下落したこと

〈第24作成期(2016年10月6日～2017年4月5日)〉

基準価額は作成期首6,867円で始まり作成期末6,866円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は+3.2%でした。

(上昇要因)

- ・すべての組入通貨が対円で上昇したこと

(下落要因)

- ・すべての組入国の長期金利が上昇（債券価格は下落）したこと

〈第25作成期(2017年4月6日～2017年10月5日)〉

基準価額は作成期首6,866円で始まり作成期末7,166円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は+7.7%でした。

(上昇要因)

- ・組入債券の利息収入が積み上がったこと
- ・すべての組入通貨が円に対して上昇したこと

(下落要因)

- ・すべての組入国で長期金利が上昇し、債券価格が下落したこと

〈第26作成期(2017年10月6日～2018年4月5日)〉

基準価額は作成期首7,166円で始まり作成期末6,641円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は△4.3%でした。

(上昇要因)

- ・利上げ観測が後退したオーストラリア、カナダ、スウェーデンなどの組入国の通貨建債券利回りが低下し、債券価格が上昇したこと
- ・組入債券の利息収入が積み上がったこと

(下落要因)

- ・ポンドを除くすべての組入通貨が対円で下落したこと
- ・利上げを実施した英国や、利上げ観測が高まったノルウェーなどの組入国の通貨建債券利回りが上昇し、債券価格が下落したこと

〈第27作成期(2018年4月6日～2018年10月5日)〉

基準価額は作成期首6,641円で始まり作成期末6,504円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は△0.4%でした。

(上昇要因)

- ・利上げを継続する経済好調なカナダドルと利上げを再開したノルウェークローネが対円で上昇したこと
- ・先行き不透明感から、利下げを織り込み始めたニュージーランドの通貨建て債券利回りが低下し、債券価格が上昇したこと
- ・組入債券の利息収入が積み上がったこと

(下落要因)

- ・カナダドルとノルウェークローネを除く組入通貨が対円で下落したこと
- ・ニュージーランド以外の通貨建て債券利回りが上昇し、債券価格が下落したこと

〈第28作成期(2018年10月6日～2019年4月5日)〉

基準価額は作成期首6,504円で始まり作成期末6,515円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は+1.6%でした。

(上昇要因)

- ・組入債券の利息収入が積み上がったこと
- ・ニュージーランドドルが円に対して上昇したこと
- ・組み入れているすべての通貨建て債券の価格が上昇したこと

(下落要因)

- ・ニュージーランドドル以外の組入通貨が円に対して下落したこと

〈第29作成期(2019年4月6日～償還日)〉

基準価額は作成期首6,515円で始まり償還日6,317.53円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は△2.6%でした。

(上昇要因)

- ・組入債券の利息収入が積み上がったこと
- ・すべての組入国の長期金利が低下（債券価格が上昇）したこと

(下落要因)

- ・すべての組入通貨が対円で下落したこと

運用概況

通貨分散外国債券ファンド

運用方針に基づき、期を通じて通貨分散外国債券マザーファンドへの投資比率を高位に維持しました。

通貨分散外国債券マザーファンド

運用方針に基づき、様々な通貨の国の国債、州債、政府保証債、国際機関債を主要投資対象とし安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行いました。債券の組入比率は高位を維持しました。

設定当初から、ポンド、ノルウェークローネ、スウェーデンクローナ、カナダドル、オーストラリアドル、ニュージーランドドル、南アフリカランドの7通貨建ての債券へ投資を行ってきましたが、2016年1月に南アフリカにおける景気減速やインフレ圧力の高止まりなどから、南アフリカランド建ての債券をすべて売却し、非保有としました。その後は6通貨建ての債券へ分散投資を継続しました。

◎1万口当たりの費用明細

項目	第166期～第168期		項目の概要
	2019年4月6日～2019年6月27日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	16円	0.245%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×作成期末の信託報酬率 ※作成期間の平均基準価額は6,352円です。
(投信会社)	(7)	(0.110)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(8)	(0.122)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.012)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.004	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	16	0.249	

(注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2019年4月6日～2019年6月27日)

○親投資信託の設定、解約状況

	第 166 期 ～ 第 168 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
通貨分散外国債券マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	—	—	240,282	401,077

(注) 単位未満は切り捨て。

◎利害関係人との取引状況等(2019年4月6日～2019年6月27日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

2019年6月27日現在、有価証券等の組み入れはございません。

○親投資信託残高

種 類	第28作成期末	償 還 時	
	口 数	口 数	評 価 額
通貨分散外国債券マザーファンド	千口	千口	千円
	240,282	—	—

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2019年6月27日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	372,917	100.0
投資信託財産総額	372,917	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準(償還)価額の状況

2019年5月7日現在

2019年6月5日現在

2019年6月27日現在

項 目	第 166 期 末	第 167 期 末	償 還 時
(A) 資 産	396,337,039円	379,180,898円	372,917,334円
コール・ローン等	3,198,041	3,097,320	372,917,334
通貨分散外国債券 マザーファンド(評価額)	391,598,998	376,083,578	—
未 収 入 金	1,540,000	—	—
(B) 負 債	2,862,311	1,234,414	602,672
未 払 収 益 分 配 金	927,992	902,531	—
未 払 解 約 金	1,548,240	—	352,092
未 払 信 託 報 酬	383,940	328,114	243,489
そ の 他 未 払 費 用	2,139	3,769	7,091
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	393,474,728	377,946,484	372,314,662
元 本	618,661,673	601,687,400	589,335,400
次 期 繰 越 損 益 金	△225,186,945	△223,740,916	—
償 還 差 損 金	—	—	△217,020,738
(D) 受 益 権 総 口 数	618,661,673口	601,687,400口	589,335,400口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,360円	6,281円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	—	6,317円53銭

(注1) 当ファンドの第166期首元本額は632,926,314円、第166～168期中追加設定元本額は46,900円、第166～168期中一部解約元本額は43,637,814円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第166期0.6360円、第167期0.6281円、償還時0.631753円です。

(注3) 純資産総額が元本額を下回っており、その額は第166期225,186,945円、第167期223,740,916円、償還時217,020,738円です。

◎損益の状況

項 目	〔 自 2019年4月6日 至 2019年5月7日 〕	〔 自 2019年5月8日 至 2019年6月5日 〕	〔 自 2019年6月 6日 至 2019年6月27日 〕
	第 166 期	第 167 期	第 168 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 8,261,032円	△ 3,499,785円	2,374,144円
売 買 益	55,094	91,075	2,381,870
売 買 損	△ 8,316,126	△ 3,590,860	△ 7,726
(B) 信 託 報 酬 等	△ 386,043	△ 329,913	△ 247,016
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△ 8,647,075	△ 3,829,698	2,127,128
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△189,167,716	△193,028,289	△193,560,780
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 26,444,162	△ 25,980,398	△ 25,587,086
(配 当 等 相 当 額)	(4,857,812)	(4,464,615)	(4,234,820)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 31,301,974)	(△ 30,445,013)	(△ 29,821,906)
(F) 計 (C + D + E)	△224,258,953	△222,838,385	—
(G) 収 益 分 配 金	△ 927,992	△ 902,531	—
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	△225,186,945	△223,740,916	—
償 還 差 損 金 (C + D + E + G)	—	—	△217,020,738
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 26,711,464	△ 26,121,447	—
(配 当 等 相 当 額)	(4,590,563)	(4,323,576)	(—)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 31,302,027)	(△ 30,445,023)	(—)
繰 越 損 益 金	△198,475,481	△197,619,469	—

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第166期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(550,877円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(4,857,865円)および分配準備積立金(109,813円)より分配対象収益は5,518,555円(10,000口当たり89円)であり、うち927,992円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。

第167期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(761,482円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(4,464,625円)より分配対象収益は5,226,107円(10,000口当たり86円)であり、うち902,531円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。

◎収益分配金のお知らせ

決 算 期	第166期	第167期
1万口当たりの分配金(税込み)	15円	15円

※分配金をお支払いする場合

分配金は、各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

※分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。

◎投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2005年5月27日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年6月27日			資産総額	372,917,334円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	602,672円	
				純資産総額	372,314,662円	
受益権口数	5,205,950,000口	589,335,400口	△4,616,614,600口	受益権口数	589,335,400口	
元本額	5,205,950,000円	589,335,400円	△4,616,614,600円	1万口当たり償還金	6,317.53円	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
	円	円	円	円	%	
第1期	10,019,930,000	10,417,346,389	10,397	37	0.3700	
第2期	11,063,010,000	11,160,730,829	10,088	487	4.8700	
第3期	12,996,340,000	13,267,176,627	10,208	37	0.3700	
第4期	14,615,990,000	14,936,455,101	10,219	37	0.3700	
第5期	14,106,520,000	15,180,547,207	10,761	37	0.3700	
第6期	13,193,110,000	13,851,791,551	10,499	37	0.3700	
第7期	12,421,440,000	13,252,466,831	10,669	37	0.3700	
第8期	12,203,400,000	12,270,015,581	10,055	387	3.8700	
第9期	13,148,830,000	12,970,971,991	9,865	37	0.3700	
第10期	13,165,640,000	12,880,120,834	9,783	37	0.3700	
第11期	12,807,690,000	12,408,554,528	9,688	37	0.3700	
第12期	12,097,320,000	11,706,968,866	9,677	37	0.3700	
第13期	11,775,760,000	11,571,682,574	9,827	37	0.3700	
第14期	11,278,830,000	11,349,719,650	10,063	37	0.3700	
第15期	10,250,940,000	10,280,542,476	10,029	37	0.3700	
第16期	10,022,560,000	10,191,396,635	10,168	37	0.3700	
第17期	10,018,510,000	10,271,535,016	10,253	37	0.3700	
第18期	9,466,130,000	9,719,587,570	10,268	37	0.3700	
第19期	9,009,420,000	9,320,826,961	10,346	37	0.3700	
第20期	8,955,200,000	8,927,813,808	9,969	37	0.3700	
第21期	8,349,950,000	8,765,524,293	10,498	37	0.3700	
第22期	7,480,240,000	8,099,857,365	10,828	37	0.3700	
第23期	6,917,410,000	7,616,003,660	11,010	37	0.3700	
第24期	6,435,460,000	7,212,458,943	11,207	37	0.3700	
第25期	5,989,850,000	6,447,580,299	10,764	37	0.3700	
第26期	5,684,610,000	5,724,650,818	10,070	437	4.3700	
第27期	5,627,310,000	6,003,843,734	10,669	37	0.3700	
第28期	5,591,081,562	6,073,590,298	10,863	37	0.3700	
第29期	5,947,703,102	6,002,902,503	10,093	37	0.3700	
第30期	5,952,924,763	5,964,142,584	10,019	37	0.3700	

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第 31 期	6,392,950,000	6,350,660,240	9,934	37	0.3700
第 32 期	6,300,260,000	6,136,845,110	9,741	37	0.3700
第 33 期	6,221,371,396	5,997,404,328	9,640	37	0.3700
第 34 期	6,151,262,955	6,121,206,701	9,951	37	0.3700
第 35 期	6,054,443,073	5,964,363,920	9,851	37	0.3700
第 36 期	5,918,513,327	5,921,939,612	10,006	37	0.3700
第 37 期	5,705,083,456	5,735,298,837	10,053	37	0.3700
第 38 期	5,632,073,573	5,153,754,930	9,151	37	0.3700
第 39 期	5,553,145,960	4,764,747,310	8,580	37	0.3700
第 40 期	5,410,889,225	4,111,954,391	7,599	37	0.3700
第 41 期	5,332,574,267	3,579,189,787	6,712	37	0.3700
第 42 期	5,281,471,381	3,806,957,288	7,208	37	0.3700
第 43 期	5,228,457,404	3,412,785,483	6,527	37	0.3700
第 44 期	5,128,435,190	3,611,427,599	7,042	37	0.3700
第 45 期	5,078,351,769	3,952,891,120	7,784	37	0.3700
第 46 期	5,030,516,847	3,919,112,635	7,791	37	0.3700
第 47 期	4,926,921,982	3,927,814,647	7,972	37	0.3700
第 48 期	4,876,886,844	3,799,078,157	7,790	37	0.3700
第 49 期	4,857,860,730	3,965,637,838	8,163	37	0.3700
第 50 期	4,807,705,325	3,876,043,478	8,062	37	0.3700
第 51 期	4,741,840,504	3,783,179,071	7,978	37	0.3700
第 52 期	4,557,616,206	3,702,783,043	8,124	37	0.3700
第 53 期	4,425,221,420	3,610,418,073	8,159	37	0.3700
第 54 期	4,382,546,633	3,627,128,686	8,276	37	0.3700
第 55 期	4,296,366,325	3,337,539,833	7,768	37	0.3700
第 56 期	4,208,683,922	3,337,983,978	7,931	37	0.3700
第 57 期	4,115,305,564	3,484,938,558	8,468	37	0.3700
第 58 期	4,091,335,447	3,385,897,037	8,276	37	0.3700
第 59 期	4,042,415,871	3,030,269,404	7,496	37	0.3700
第 60 期	3,943,621,025	2,954,679,848	7,492	37	0.3700
第 61 期	3,852,146,317	3,035,640,534	7,880	37	0.3700
第 62 期	3,752,058,066	2,888,797,940	7,699	37	0.3700
第 63 期	3,685,602,904	2,912,227,834	7,902	37	0.3700
第 64 期	3,627,494,790	2,867,535,822	7,905	37	0.3700
第 65 期	3,593,816,760	2,796,844,126	7,782	37	0.3700
第 66 期	3,564,651,659	2,770,571,256	7,772	37	0.3700
第 67 期	3,494,594,947	2,708,265,540	7,750	37	0.3700
第 68 期	3,413,269,158	2,678,487,244	7,847	37	0.3700

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第 69 期	3,386,541,690	2,761,827,833	8,155	37	0.3700
第 70 期	3,370,763,464	2,686,834,924	7,971	37	0.3700
第 71 期	3,306,145,831	2,676,457,494	8,095	37	0.3700
第 72 期	3,275,917,948	2,667,672,403	8,143	37	0.3700
第 73 期	3,214,460,023	2,563,195,259	7,974	37	0.3700
第 74 期	3,175,392,660	2,500,342,417	7,874	37	0.3700
第 75 期	3,150,275,680	2,286,525,975	7,258	37	0.3700
第 76 期	3,080,323,544	2,390,021,547	7,759	37	0.3700
第 77 期	3,050,447,124	2,332,938,162	7,648	37	0.3700
第 78 期	3,043,573,815	2,288,500,825	7,519	37	0.3700
第 79 期	2,987,771,096	2,308,746,397	7,727	37	0.3700
第 80 期	2,978,695,107	2,448,537,934	8,220	37	0.3700
第 81 期	2,952,427,774	2,383,660,918	8,074	37	0.3700
第 82 期	2,915,930,945	2,288,923,662	7,850	37	0.3700
第 83 期	2,886,754,874	2,167,532,265	7,509	37	0.3700
第 84 期	2,837,342,788	2,234,463,400	7,875	37	0.3700
第 85 期	2,774,411,608	2,186,899,893	7,882	37	0.3700
第 86 期	2,704,310,688	2,107,379,532	7,793	37	0.3700
第 87 期	2,683,710,167	2,112,145,127	7,870	37	0.3700
第 88 期	2,658,009,428	2,120,488,788	7,978	37	0.3700
第 89 期	1,633,888,626	1,332,251,835	8,154	37	0.3700
第 90 期	1,411,036,129	1,226,161,237	8,690	37	0.3700
第 91 期	1,390,701,169	1,254,952,555	9,024	37	0.3700
第 92 期	1,372,944,860	1,227,256,894	8,939	37	0.3700
第 93 期	1,354,128,750	1,265,092,949	9,342	37	0.3700
第 94 期	1,337,581,058	1,279,545,697	9,566	37	0.3700
第 95 期	1,330,772,699	1,223,305,135	9,192	37	0.3700
第 96 期	1,315,288,476	1,150,963,374	8,751	37	0.3700
第 97 期	1,299,435,461	1,122,924,498	8,642	37	0.3700
第 98 期	1,284,943,427	1,101,781,531	8,575	37	0.3700
第 99 期	1,218,941,503	1,049,256,251	8,608	37	0.3700
第100期	1,194,429,642	1,040,913,864	8,715	37	0.3700
第101期	1,186,527,702	1,038,977,817	8,756	37	0.3700
第102期	1,164,825,499	1,038,373,847	8,914	37	0.3700
第103期	1,157,665,772	989,615,861	8,548	37	0.3700
第104期	1,139,712,203	994,790,695	8,728	37	0.3700
第105期	1,128,590,554	1,001,536,552	8,874	37	0.3700
第106期	1,101,625,260	975,404,609	8,854	37	0.3700

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1万円当たり分配金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第107期	1,085,743,807	958,837,772	8,831	37	0.3700
第108期	1,073,712,718	949,053,570	8,839	37	0.3700
第109期	1,071,282,274	942,665,116	8,799	37	0.3700
第110期	1,012,754,959	909,622,324	8,982	37	0.3700
第111期	1,009,900,261	897,158,457	8,884	37	0.3700
第112期	1,002,331,952	919,786,191	9,176	37	0.3700
第113期	1,000,748,139	953,658,343	9,529	37	0.3700
第114期	993,260,312	920,765,809	9,270	37	0.3700
第115期	981,873,488	873,572,126	8,897	37	0.3700
第116期	861,443,798	775,222,394	8,999	37	0.3700
第117期	846,865,285	750,848,666	8,866	37	0.3700
第118期	843,401,049	756,815,337	8,973	37	0.3700
第119期	835,307,290	756,089,309	9,052	37	0.3700
第120期	830,286,388	726,012,265	8,744	37	0.3700
第121期	829,851,232	722,712,175	8,709	37	0.3700
第122期	825,727,247	667,918,689	8,089	37	0.3700
第123期	820,056,449	671,323,383	8,186	37	0.3700
第124期	811,335,127	665,685,024	8,205	37	0.3700
第125期	807,844,322	670,895,529	8,305	37	0.3700
第126期	801,623,996	626,857,400	7,820	37	0.3700
第127期	800,847,453	621,931,993	7,766	37	0.3700
第128期	792,844,594	603,339,424	7,610	37	0.3700
第129期	786,377,233	594,632,729	7,562	37	0.3700
第130期	782,010,135	573,727,389	7,337	37	0.3700
第131期	781,043,957	565,685,257	7,243	37	0.3700
第132期	764,920,107	533,357,105	6,973	37	0.3700
第133期	763,955,384	524,305,843	6,863	37	0.3700
第134期	760,502,438	534,233,443	7,025	37	0.3700
第135期	758,039,490	520,581,768	6,867	37	0.3700
第136期	757,076,896	514,856,526	6,801	37	0.3700
第137期	754,624,309	538,968,675	7,142	37	0.3700
第138期	749,459,848	540,291,461	7,209	37	0.3700
第139期	742,906,209	530,704,097	7,144	37	0.3700
第140期	731,952,555	517,498,473	7,070	37	0.3700
第141期	728,418,892	500,135,492	6,866	37	0.3700
第142期	720,627,337	499,619,241	6,933	37	0.3700
第143期	716,263,621	494,478,760	6,904	37	0.3700
第144期	713,910,308	507,913,520	7,115	37	0.3700

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第145期	709,995,882	509,149,399	7,171	37	0.3700
第146期	710,131,825	504,724,196	7,107	37	0.3700
第147期	701,836,032	502,946,590	7,166	37	0.3700
第148期	701,382,203	497,660,457	7,095	37	0.3700
第149期	699,319,181	486,324,680	6,954	37	0.3700
第150期	696,376,422	495,773,182	7,119	37	0.3700
第151期	692,333,462	484,598,117	6,999	37	0.3700
第152期	689,205,264	453,222,674	6,576	37	0.3700
第153期	688,935,320	457,545,899	6,641	37	0.3700
第154期	686,175,309	447,242,999	6,518	37	0.3700
第155期	682,340,429	449,733,671	6,591	15	0.1500
第156期	676,170,217	440,577,738	6,516	15	0.1500
第157期	673,704,285	438,211,477	6,505	15	0.1500
第158期	661,481,464	424,833,358	6,422	15	0.1500
第159期	658,386,551	428,208,525	6,504	15	0.1500
第160期	657,421,734	427,031,275	6,496	15	0.1500
第161期	640,726,690	419,675,292	6,550	15	0.1500
第162期	638,091,768	399,833,216	6,266	15	0.1500
第163期	635,005,318	408,176,456	6,428	15	0.1500
第164期	634,041,014	409,684,718	6,461	15	0.1500
第165期	632,926,314	412,335,453	6,515	15	0.1500
第166期	618,661,673	393,474,728	6,360	15	0.1500
第167期	601,687,400	377,946,484	6,281	15	0.1500

◎償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	6,317円53銭
----------------	-----------

※償還金は、償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

通貨分散外国債券マザーファンド

運用報告書

第14期

(決算日 2019年4月5日)

「通貨分散外国債券マザーファンド」は、2019年4月5日に第14期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	様々な通貨の国の国債、州債、政府保証債、国際機関債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資については制限を設けません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準 円	価額		債券組 入率 %	純資 産額 百万円
		騰落 率 %	騰落 率 %		
(第10期)2015年4月6日	18,052	6.1	97.3	4,150	
(第11期)2016年4月5日	16,404	△9.1	96.5	3,489	
(第12期)2017年4月5日	16,030	△2.3	98.1	3,134	
(第13期)2018年4月5日	16,704	4.2	98.3	2,985	
(第14期)2019年4月5日	17,089	2.3	97.5	2,818	

(注)当ファンドは、原則として米ドル、ユーロ、円を除いた通貨の債券を投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。同様のユニバースから構成される適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準 円	価額		債券組 入率 %
		騰落 率 %	騰落 率 %	
(期首)2018年 4月5日	16,704	—	98.3	
4月末	16,643	△0.4	98.3	
5月末	16,497	△1.2	98.2	
6月末	16,447	△1.5	98.7	
7月末	16,736	0.2	97.7	
8月末	16,530	△1.0	96.7	
9月末	16,886	1.1	97.3	
10月末	16,619	△0.5	97.5	
11月末	16,956	1.5	97.4	
12月末	16,392	△1.9	98.2	
2019年 1月末	16,651	△0.3	98.0	
2月末	16,932	1.4	97.8	
3月末	17,041	2.0	97.5	
(期末)2019年 4月5日	17,089	2.3	97.5	

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは、原則として米ドル、ユーロ、円を除いた通貨の債券を投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。同様のユニバースから構成される適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2018年4月6日～2019年4月5日)

1 基準価額

基準価額の推移と主な変動要因



基準価額は期首16,704円で始まり期末17,089円で終わりました。騰落率は+2.3%でした。

基準価額の変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・組入債券の利息収入が積み上がったこと
- ・組み入れているオーストラリアとニュージーランド建債券の価格が大きく上昇したこと

(下落要因)

- ・オーストラリアドル、スウェーデンクローナ、ニュージーランドドルなどの組入通貨が円に対して下落したこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、様々な通貨の国の国債、州債、政府保証債、国際機関債を主要投資対象とし安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行いました。債券の組入比率は高位に維持しました。

当期のカントリーアロケーションについては、引き続き南アフリカを非保有としました。

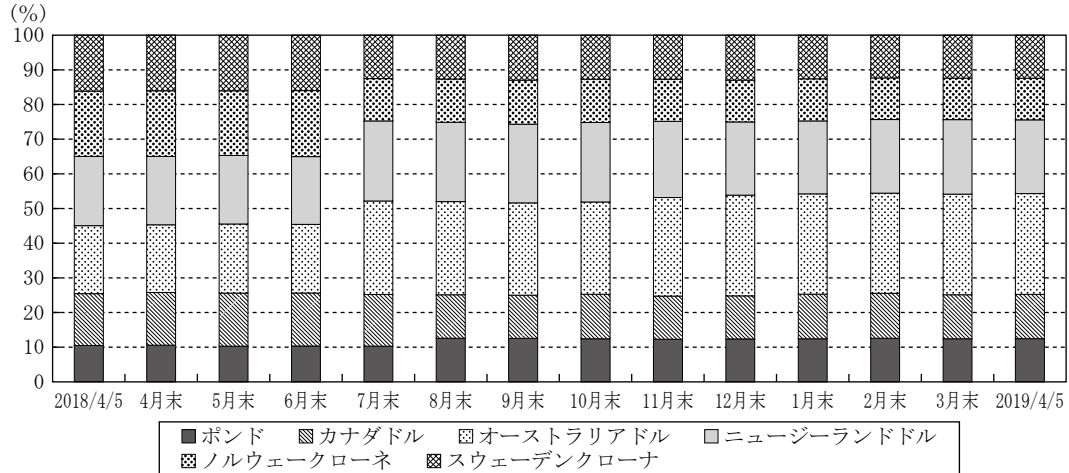
投資対象としている通貨は、本国だけでなく、

米国やユーロ圏のファンダメンタルズや財政・金融政策、新興国の経済状況にも影響を受けやすいと考えました。

期の前半は、保護主義の世界的な潮流がリスク要因として懸念されたものの、米国経済は良好な雇用環境を背景に個人消費が力強い伸びをみせるなか、減税や財政支出も追い風となり潜在成長率を上回るペースでの経済成長が見込まれ、インフレ率も上昇していたことからFRB(米連邦準備制度理事会)による利上げの継続が見込まれました。一方、欧州では景気は回復基調にあるものの、インフレ率は低位で推移し、景気の本質的な鈍化がみられたことからECB(欧州中央銀行)による早期の利上げは見込みにくい状況が続きました。このような環境下、欧州圏通貨建債券の組入比率を引き下げ、ドル圏通貨建債券の組入比率を引き上げました。具体的にはノルウェークローネ、スウェーデンクローナ建債券の組入比率を引き下げ、ニュージーランドドル建債券の組入比率を引き上げました。また、ポンドやカナダドル建債券の組入比率はそれぞれの圏内における相対感からウェイトを調整しました。

期の後半は、米国では底堅い経済成長が見込まれ、FRBによる緩やかなペースでの利上げが見込まれた一方、欧州では景気先行指標の本質的な鈍化が目立ち、ECBの金融政策は本格的な引き締めにはまだまだ時間がかかる見通しでした。こうした金融政策の方向性の差異や、南欧での財政懸念や英国のEU(欧州連合)離脱問題から引き続き欧州圏通貨に比較してドル圏通貨が底堅く推移するとの予想の下、ドル圏通貨建債券の組入比率を相対的に高位で維持しました。年明け以降はFRBも徐々にハト派スタンスにシフトし、利上げ期待は次第に遠のく一方、欧州でも景気鈍化の顕在化からECBが緩和スタンスへ回帰しましたが、総じてドル圏の経済状況の方が欧州対比で底堅いとの見方の下、ドル圏通貨建債券の組入比率を高位に維持しました。

【通貨別債券組入比率の推移】



※債券評価金額合計比。

【債券特性】

	期首	期末
修正デュレーション	5.2	5.7
残存年数 (年)	5.9	6.4
複利最終利回り (%)	1.9	1.7

3 今後の運用方針

引き続き、様々な通貨の国の国債、州債、政府保証債、国際機関債を主要投資対象とし安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。債券の組入比率は高位に維持します。

世界景気は、好調な雇用環境を背景とした米国の堅調な個人消費や、中国の財政・金融政策による景気対策などが下支えとなり、底堅い推移が続いているものの、米中貿易摩擦問題の解決には相当の時間がかかる見通しであり、今後の世界経済への悪影響に対する懸念が継続しています。米国市場では、景気の下方リスク動向を見極めるため、FRBは3月に利上げスタンスを一旦停止するに至り、長期金利は経済動向に対応するレンジ相場に移行したと考えます。こうした状況下、米国、オーストラリア、ニュージーランドなどインフレ懸念が少なく、相対的に高金利である国々の国債への需要は継続する見込みです。

投資対象としている通貨は、自国要因だけでなく、米国やユーロ圏のファンダメンタルズや財政・金融政策、米中貿易摩擦の動向やリスク性資産の動向にも影響を受けやすいと考えます。米国では、当分は市場の利上げ観測は高まらず、米国への資金流入の一巡により米ドルが調整する可能性があります。一方、欧州では、特に製造業を中心に景気指標のモメンタムが鈍化しており、ECBは金融政策に関するガイダンスを変更し、政策金利の引き上げをそれまでの2019年秋から2020年以降としました。また、英国のEU離脱問題が妥結せず、今後の着地点への懸念が継続していることもリスク要因と考えられます。欧州圏通貨に対してドル圏通貨は大きな方向感は見込めず、足下では概ね横ばいでの推移を想定しています。

カントリーアロケーションについては、こうした状況に加え、各国のファンダメンタルズや

財政・金融政策、資源価格や株式市場などのリスク性資産の動向などにも留意しつつ、為替レートの水準や各々の材料に対する市場の反応などを慎重に把握しウェイトを調整します。また、債券の年限別の魅力度や個別銘柄ごとの要因を考慮した調整も引き続き実施していく方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年4月6日～2019年4月5日		
	金額	比率	
(a) その他費用	3円	0.018%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は16,694円です。
(保管費用)	(3)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	3	0.018	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2018年4月6日～2019年4月5日)

○公社債

			買付額	売付額
外	カナダ	国債証券	千カナダドル —	千カナダドル 2,227
		地方債証券	2,116	968
	イギリス	国債証券	千ポンド 396	千ポンド 93
		国債証券 特殊債証券	千スウェーデンクローナ — 568	千スウェーデンクローナ 3,376 6,274
	スウェーデン	国債証券	千ノルウェークローネ 515	千ノルウェークローネ 15,385
	ノルウェー	国債証券	千オーストラリアドル 613 4,192	千オーストラリアドル — 2,055
国	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル —	千ニュージーランドドル 1,851
		地方債証券	5,456	3,291
		特殊債証券	—	505

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

◎主要な売買銘柄

○公社債

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
金額		金額	
千円		千円	
NZ LGFA 4.5%(ニュージーランド)	212,924	NZ LGFA 5.5%(ニュージーランド)	208,518
QUEENSLAND TREAS 5.5%(オーストラリア)	159,711	CANADA-GOV'T 0.5%(カナダ)	169,161
QUEBEC PROVINCE 4.5%(カナダ)	140,993	QUEENSLAND TREAS 5.5%(オーストラリア)	157,422
QUEENSLAND TREAS 3%(オーストラリア)	140,064	NORWEGIAN GOV'T 3.75%(ノルウェー)	142,051
NZ LGFA 2.75%(ニュージーランド)	128,164	NEW ZEALAND GVT 6%(ニュージーランド)	140,351
NZ LGFA 3.5%(ニュージーランド)	68,246	ONTARIO PROVINCE 3.5%(カナダ)	82,552
QUEENSLAND TREAS 4.25%(オーストラリア)	39,234	EUROPEAN INVT BK 5%(スウェーデン)	79,167
ONTARIO PROVINCE 3.5%(カナダ)	38,542	NORWEGIAN GOV'T 4.5%(ノルウェー)	53,518
TREASURY 2.25%(イギリス)	38,210	SWEDISH GOVERNMENT 0.75%(スウェーデン)	42,816
AUSTRALIAN GOVT. 3.75%(オーストラリア)	37,705	INT BK RECON&DEV 3%(ニュージーランド)	39,360

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子は含まれておりません。)

(注2)国内の現先取引によるものは含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等(2018年4月6日～2019年4月5日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○外国(外貨建)公社債(通貨別)

区 分	当 期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
	千カナダドル	千カナダドル	千円	%	%	%	%	%
カ ナ ダ	3,750	4,201	351,433	12.5	—	6.2	—	6.3
イ ギ リ ス	1,965	2,341	342,442	12.1	—	4.8	7.4	—
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 27,790	千スウェーデンクローナ 28,370	341,577	12.1	—	4.7	7.4	—
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 24,090	千ノルウェークローネ 25,383	329,980	11.7	—	2.0	9.7	—
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 8,900	千オーストラリアドル 10,045	799,081	28.3	—	13.1	11.4	3.8
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	千ニュージーランドドル 7,110	千ニュージーランドドル 7,742	584,423	20.7	—	19.0	1.8	—
合 計	—	—	2,748,939	97.5	—	49.7	37.7	10.1

(注1)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3)単位未満は切り捨て。

(注4)－印は組み入れなし。

(注5)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○外国(外貨建)公社債(銘柄別)

銘柄名	種類	利率	当 期		末		償 還 年 月 日
			額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(カナダ)		%	千カナダドル	千カナダドル	千円		
CANADA-GOV' T 1.5%	国債証券	1.5	480	479	40,079	2020/ 3/ 1	
ONTARIO PROVINCE 3.5%	地方債証券	3.5	840	898	75,125	2024/ 6/ 2	
ONTARIO PROVINCE 5.6%		5.6	860	1,183	99,029	2035/ 6/ 2	
QUEBEC PROVINCE 4.5%		4.5	1,570	1,640	137,198	2020/12/ 1	
小 計					351,433		
(イギリス)			千ポンド	千ポンド			
TREASURY 2.25%	国債証券	2.25	730	776	113,619	2023/ 9/ 7	
TREASURY 4.25%		4.25	680	921	134,820	2032/ 6/ 7	
TREASURY 8%		8.0	555	642	94,003	2021/ 6/ 7	
小 計					342,442		
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ			
EUROPEAN INVT BK 0.5%	特殊債券 (除く金融債)	0.5	7,720	7,784	93,720	2022/ 7/19	
EUROPEAN INVT BK 1.25%		1.25	10,690	11,117	133,855	2025/ 5/12	
NED WATERSCHAPBK 0.7%		0.7	9,380	9,468	114,001	2023/ 1/25	
小 計					341,577		
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ			
NORWEGIAN GOV' T 1.75%	国債証券	1.75	4,210	4,264	55,441	2025/ 3/13	
NORWEGIAN GOV' T 2%		2.0	4,140	4,235	55,063	2023/ 5/24	
NORWEGIAN GOV' T 3%		3.0	15,740	16,882	219,475	2024/ 3/14	
小 計					329,980		
(オーストラリア)			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
AUSTRALIAN GOVT. 3.25%	国債証券	3.25	150	171	13,681	2039/ 6/21	
AUSTRALIAN GOVT. 3.75%		3.75	1,230	1,506	119,842	2037/ 4/21	
AUSTRALIAN GOVT. 4.5%		4.5	210	273	21,726	2033/ 4/21	
AUSTRALIAN GOVT. 4.75%		4.75	2,200	2,692	214,194	2027/ 4/21	
AFRICAN DEV BANK 2.75%	特殊債券 (除く金融債)	2.75	1,350	1,357	108,004	2020/ 2/ 3	
AFRICAN DEV BANK 5.25%		5.25	1,360	1,489	118,455	2022/ 3/23	
QUEENSLAND TREAS 3%		3.0	1,720	1,810	144,056	2024/ 3/22	
QUEENSLAND TREAS 4.25%		4.25	410	450	35,860	2023/ 7/21	
QUEENSLAND TREAS 5.5%		5.5	270	292	23,259	2021/ 6/21	
小 計					799,081		
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル			
NZ LGFA 2.75%	地方債証券	2.75	1,620	1,657	125,081	2025/ 4/15	
NZ LGFA 3.5%		3.5	960	992	74,901	2033/ 4/14	
NZ LGFA 4.5%		4.5	3,890	4,431	334,496	2027/ 4/15	
INT BK RECON&DEV 3%	特殊債券 (除く金融債)	3.0	640	661	49,944	2023/ 2/ 2	
小 計					584,423		
合 計					2,748,939		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2019年4月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	2,748,939	97.5
コール・ローン等、その他	70,038	2.5
投資信託財産総額	2,818,977	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(2,776,836千円)の投資信託財産総額(2,818,977千円)に対する比率は98.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1カナダドル=83.65円、1ポンド=146.24円、1スウェーデンクローナ=12.04円、1ノルウェークローネ=13.00円、1オーストラリアドル=79.55円、1ニュージーランドドル=75.48円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年4月5日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,818,977,488円
コール・ローン等	42,140,709
公 社 債(評価額)	2,748,939,850
未 収 利 息	27,696,635
前 払 費 用	200,294
(B) 負 債	3,742
そ の 他 未 払 費 用	3,742
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,818,973,746
元 本	1,649,577,146
次 期 繰 越 損 益 金	1,169,396,600
(D) 受 益 権 総 口 数	1,649,577,146口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,089円

◎損益の状況

自 2018年4月6日
至 2019年4月5日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	89,951,600円
受 取 利 息	89,951,600
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 25,315,069
売 買 益	81,432,121
売 買 損	△ 106,747,190
(C) 信 託 報 酬 等	△ 505,853
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	64,130,678
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,198,074,312
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 92,808,390
(G) 計 (D+E+F)	1,169,396,600
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,169,396,600

(注1) 当親ファンドの期首元本額は1,787,122,286円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は137,545,140円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、私募通貨分散外国債券2008-01 適格機関投資家専用1,409,294,793円、通貨分散外国債券ファンド240,282,353円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.7089円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。